

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,769,383	3,211,953	919,936	1,047,170	3,835,336
経常利益又は経常損失( ) (千円)	15,540	44,009	17,914	4,188	85,545
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	25,530	53,917	4,874	9,588	24,746
純資産額 (千円)			4,044,780	3,879,419	4,116,187
総資産額 (千円)			5,500,342	5,632,089	5,665,681
1株当たり純資産額 (円)			759.16	737.12	772.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.79	10.21	0.91	1.82	4.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			73.5	68.9	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,309	256,811			162,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,053	58,658			30,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,866	196,773			173,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,157,175	1,254,589	1,256,524
従業員数 (名)			91	95	95

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	95(19)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	65(3)
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、以下では報告セグメントよりも詳細な区分である商品・製品区分ごとの情報開示を行っております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

商品・製品区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ケース入りミニプリンタ	167,029	9.3
ミニプリンタ関連商品	34,746	21.3
合計	201,775	2.4

(注) 1.金額は、製造原価によっております。  
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

商品・製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ミニプリンタメカニズム	78,970	17.4	75,846	22.9
ケース入りミニプリンタ	544,794	24.9	269,926	55.8
ミニプリンタ関連商品	163,887	1.9	49,668	15.1
消耗品	106,832	4.6	16,102	4.0
大型プリンタ	22,669	14.5	5,519	65.2
その他	106,884	16.2	44,811	38.2
合計	1,024,036	12.2	461,872	21.1

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品・製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

商品・製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ミニプリンタメカニズム	65,668	6.1
ケース入りミニプリンタ	570,155	20.0
ミニプリンタ関連商品	171,157	2.5
消耗品	106,475	6.7
大型プリンタ	24,172	20.8
その他	109,543	24.3
合計	1,047,170	13.8

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当第3四半期連結会計期間における売上高は10億47百万円となり、前年同四半期と比べ1億27百万円（13.8%）の増加となりました。

中国をはじめとする新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加や、政府による経済対策の影響で、一部景気の持ち直しの兆しはあるものの、円高の進行や厳しい雇用環境により引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

当業界も設備投資は引き続き低調でしたが、新製品の市場投入や国内営業部門の活発な営業活動を展開した結果、売上高は増加いたしました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは65百万円（前年同四半期と比べ4百万円（6.1%）の減少）、ケース入りミニプリンタは5億70百万円（前年同四半期と比べ95百万円（20.0%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は1億71百万円（前年同四半期と比べ4百万円（2.5%）の増加）、消耗品は1億6百万円（前年同四半期と比べ6百万円（6.7%）の増加）、大型プリンタは24百万円（前年同四半期と比べ4百万円（20.8%）の増加）、その他は1億9百万円（前年同四半期と比べ21百万円（24.3%）の増加）となりました。

#### 売上総利益

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は2億58百万円となり、前年同四半期と比べ54百万円（26.7%）の増加となりました。競合激化による販売価格の低下等が大きく影響しましたが、売上高の増加に伴い売上総利益が増加いたしました。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等を行ないましたが、結果として2億24百万円と前年同四半期と比べ8百万円（4.0%）の増加となりました。

#### 営業利益

当第3四半期連結会計期間における営業利益は34百万円となり、前年同四半期と比べ45百万円の増加となりました。

## 経常損失

当第3四半期連結会計期間における経常損失は4百万円となり、前年同四半期と比べ22百万円の減少となりました。主な要因は営業外費用において為替差損29百万円、投資有価証券評価損14百万円等を計上したことによります。

## 四半期純損益

税金等調整前四半期純損失は4百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益17百万円）となりました。法人税等1百万円、法人税等調整額4百万円があり、その結果、当第3四半期連結会計期間における四半期純損失は9百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債および純資産の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、36億84百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が78百万円増加した一方で現金及び預金が1億12百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、19億47百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、56億32百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、15億22百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が2億46百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2億30百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、17億52百万円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、38億79百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億33百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて35円44銭減少し、737円12銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から68.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,742
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)	57,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,589

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ57百万円増加し12億54百万円となりました

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、57百万円(前年同四半期比61百万円増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失の計上4百万円、仕入債務の増加35百万円の一方で、売上債権の減少2百万円、法人税等の支払40百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、39百万円(前年同四半期比1億5百万円減)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入6億2百万円が定期預金の預入による支出5億62百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は12百万円(前年同四半期比3百万円増)となりました。これは、その他(リース債務の返済額)12百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所、ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された大阪証券取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,100	52,621	同上
単元未満株式	普通株式 892		同上
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		52,621	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5-12	260,600		260,600	4.71
計		260,600		260,600	4.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	496	456	440	480	480	465	458	400	425
最低(円)	440	421	423	438	413	413	388	388	386

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,048,063	2,160,530
受取手形及び売掛金	1,208,416	1,130,189
商品及び製品	235,317	275,657
原材料及び貯蔵品	176,533	98,150
繰延税金資産	3,689	11,793
その他	18,741	12,924
貸倒引当金	6,503	4,063
流動資産合計	3,684,257	3,685,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 342,959	1 360,480
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,028	1 4,550
工具、器具及び備品（純額）	1 8,520	1 7,458
土地	934,341	934,341
リース資産（純額）	1 72,934	1 90,224
有形固定資産合計	1,362,783	1,397,055
無形固定資産		
投資その他の資産	2,993	2,418
投資有価証券	427,098	442,007
繰延税金資産	142,054	125,814
その他	13,507	18,264
貸倒引当金	605	5,062
投資その他の資産合計	582,054	581,024
固定資産合計	1,947,832	1,980,498
資産合計	5,632,089	5,665,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,213,107	966,886
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	277	25,953
賞与引当金	8,302	32,846
その他	120,680	106,240
流動負債合計	1,522,367	1,311,928
固定負債		
退職給付引当金	108,322	96,939
役員退職慰労引当金	92,642	94,679
その他	29,338	45,946
固定負債合計	230,303	237,565
負債合計	1,752,670	1,549,493

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,394,001	3,581,118
自己株式	158,835	130,853
株主資本合計	3,912,259	4,127,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,840	11,171
評価・換算差額等合計	32,840	11,171
純資産合計	3,879,419	4,116,187
負債純資産合計	5,632,089	5,665,681

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,769,383	3,211,953
売上原価	2,118,908	2,411,584
売上総利益	650,475	800,369
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 618,152	<sub>1</sub> 695,196
営業利益	32,322	105,172
営業外収益		
受取利息	1,861	795
有価証券利息	6,477	-
受取配当金	-	8,872
有価証券償還益	11,302	-
その他	8,163	7,021
営業外収益合計	27,804	16,688
営業外費用		
支払利息	1,322	1,143
投資有価証券評価損	2,316	38,739
為替差損	39,425	125,141
その他	1,521	846
営業外費用合計	44,586	165,870
経常利益又は経常損失( )	15,540	44,009
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 359	<sub>2</sub> 89
貸倒引当金繰入額	10	30
特別損失合計	369	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,171	44,128
法人税、住民税及び事業税	25,826	24,242
法人税等調整額	14,875	14,454
法人税等合計	40,701	9,788
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	53,917
四半期純損失( )	25,530	53,917

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	919,936	1,047,170
売上原価	715,869	788,652
売上総利益	204,066	258,518
販売費及び一般管理費	1 215,722	1 224,337
営業利益又は営業損失( )	11,656	34,180
営業外収益		
受取利息	505	209
受取配当金	-	3,020
有価証券利息	2,200	-
投資有価証券評価益	7,990	-
為替差益	16,621	-
その他	3,532	2,948
営業外収益合計	30,848	6,178
営業外費用		
支払利息	469	408
投資有価証券評価損	-	14,429
為替差損	-	29,015
その他	808	694
営業外費用合計	1,278	44,547
経常利益又は経常損失( )	17,914	4,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	30
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,984	4,218
法人税、住民税及び事業税	12,380	1,190
法人税等調整額	10,478	4,178
法人税等合計	22,859	5,369
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	9,588
四半期純損失( )	4,874	9,588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,171	44,128
減価償却費	26,134	58,551
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,817	11,382
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,046	2,036
賞与引当金の増減額( は減少)	36,852	24,544
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,605	2,016
受取利息及び受取配当金	22,215	9,667
為替差損益( は益)	39,634	120,631
投資有価証券評価損益( は益)	2,316	38,739
売上債権の増減額( は増加)	72,466	78,226
たな卸資産の増減額( は増加)	10,339	38,043
仕入債務の増減額( は減少)	2,849	246,220
未払消費税等の増減額( は減少)	5,241	2,768
その他	43,660	39,231
小計	156,821	313,324
利息及び配当金の受取額	22,280	9,794
利息の支払額	1,322	1,143
法人税等の支払額	89,470	65,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,309	256,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,786,529	1,806,810
定期預金の払戻による収入	1,765,656	1,917,342
有形固定資産の取得による支出	3,546	5,630
有価証券の取得による支出	97,500	-
有価証券の償還による収入	288,698	-
投資有価証券の取得による支出	233,440	45,500
その他	1,607	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,053	58,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	133,617	133,199
自己株式の取得による支出	7,279	27,982
その他	13,969	35,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,866	196,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,634	120,631
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	171,244	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,420	1,256,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,175	1,254,589



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えるため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,575千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えるため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,075千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 547,523千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 415,933千円
2 受取手形裏書譲渡高           1,023千円	2 受取手形裏書譲渡高           735千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形           37,381千円 支払手形           84,695千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">42,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">249,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,993</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	物流委託費	42,894千円	従業員給料手当	249,564	役員退職慰労引当金繰入額	5,988	退職給付費用	6,764	賞与引当金繰入額	6,993	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	34	工具、器具及び備品	131	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">40,141円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">282,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	物流委託費	40,141円	従業員給料手当	282,340	役員退職慰労引当金繰入額	5,369	退職給付費用	10,707	賞与引当金繰入額	6,662	工具、器具及び備品	16千円	機械装置及び運搬具	73
物流委託費	42,894千円																														
従業員給料手当	249,564																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,988																														
退職給付費用	6,764																														
賞与引当金繰入額	6,993																														
建物及び構築物	192千円																														
機械装置及び運搬具	34																														
工具、器具及び備品	131																														
物流委託費	40,141円																														
従業員給料手当	282,340																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,369																														
退職給付費用	10,707																														
賞与引当金繰入額	6,662																														
工具、器具及び備品	16千円																														
機械装置及び運搬具	73																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">15,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,993</td> </tr> </table>	物流委託費	15,467千円	従業員給料手当	81,207	役員退職慰労引当金繰入額	2,081	退職給付費用	1,815	賞与引当金繰入額	6,993	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">13,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">93,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> </tr> </table>	物流委託費	13,341千円	従業員給料手当	93,781	役員退職慰労引当金繰入額	1,725	退職給付費用	2,782	賞与引当金繰入額	6,662
物流委託費	15,467千円																				
従業員給料手当	81,207																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,081																				
退職給付費用	1,815																				
賞与引当金繰入額	6,993																				
物流委託費	13,341千円																				
従業員給料手当	93,781																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,725																				
退職給付費用	2,782																				
賞与引当金繰入額	6,662																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,940,563千円 預入期間が3か月超の定期預金 783,387 現金及び現金同等物 1,157,175千円	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,048,063千円 預入期間が3か月超の定期預金 793,474 現金及び現金同等物 1,254,589千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,523,592

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	260,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
. 海外売上高	38,101	22,788	17,643	198	78,731
. 連結売上高					919,936
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	2.5	1.9	0.0	8.6

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
. 海外売上高	148,658	64,161	32,916	1,203	246,939
. 連結売上高					2,769,383
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	2.3	1.2	0.0	8.9

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米

(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ

(3) アジア シンガポール、フィリピン

(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
737.12円	772.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,879,419	4,116,187
普通株式に係る純資産額(千円)	3,879,419	4,116,187
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	260	195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,262	5,327

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4.79円	1株当たり四半期純損失金額 10.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	25,530	53,917
普通株式に係る四半期純損失(千円)	25,530	53,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,334	5,282

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.91円	1株当たり四半期純損失金額	1.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円)	4,874	9,588
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	4,874	9,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,328	5,262

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。